



ゼロプロジェクト 報告書 2016

(日本語版 概要)

テーマ 教育と 情報通信技術 (ICT)

CRPDの履行に関わる国際調査

— 世界150カ国以上における革新的な実践、革新的な政策、社会指標

テーマ 教育と 情報通信技術 (ICT)

はしがき

「ゼロプロジェクト報告書2016 日本語版 概要」は、ゼロプロジェクト報告書の2016年版の一部を日本語で伝えるものです。ゼロプロジェクトは“障壁のない世界 (world without barriers: 2016年当時、world with zero barriers: 現在)”を目指して活動し、2014年より毎年報告書を刊行しています。さらに詳しい内容は、ぜひ報告書 (英文) をご覧ください。本概要と報告書が、障害者権利条約の履行に関わる理解と、世界の先駆的な取り組みに関わる共有を促し、共に活動を続ける一助になりましたら幸いです。

(2018年1月、アメリ ザウベ(Amelie Saupe), 引馬知子(Tomoko Hikuma), 合澤栄美 (Emi Aizawa))

ゼロプロジェクトとは

ゼロプロジェクトの目的は、国連の障害者権利条約（以下、CRPD）の目的や原則に沿って、“障壁のない世界”を創ることにあります。そのために、革新的な実践や政策について検討するとともに、条約の履行状況を独自の社会指標（ソーシャル・インディケーター）を用いて測定しています。

問題解決型アプローチ — ゼロプロジェクトによる革新的な実践と政策への授賞

ゼロプロジェクトは毎年、世界中から“ゼロプロジェクトの革新的な実践と政策”を選出して賞を授与します。これを通じて、障害のあるすべての人々の日常生活や法的権利を向上させるイノベーションを発掘し、共有していきます。賞は、世界が認知する傑出した取り組みであることを意味して与えられますが、受賞者がゼロプロジェクトから資金を得ることはありません。

社会指標を用いた条約の履行状況の測定

さらにゼロプロジェクトは、毎年150カ国以上を比較することで、CRPDの履行状況を測定します。詳しい内容は、www.zeroproject.orgのサイトで調べることができます。

世界の多数の専門家による類のないネットワーク

ゼロプロジェクトの研究手法は、世界180カ国以上の社会のあらゆるセクターに属する3000人以上の専門家の参加によって成り立っています。専門家には障害のある人もない人も含まれており、そのネットワークは継続して成長しています。

主要な国際組織とのパートナーシップ

ゼロプロジェクトは、ジュネーブを拠点とするエッスル財団とワールド・フューチャー・カウンシル（世界未来協議会）、ブリュッセルを拠点とする欧州ファンデーションセンターが共同で運営しています。また、ニューヨークと東京に代表者を派遣しています。ゼロプロジェクトのパートナーの共通の任務は、革新的な実践や

政策の推進です。このために新たな調査と検討を実施するとともにコミュニケーションプロジェクトを立ち上げ、これら調査検討と組織的なネットワークの成果を活用します。この拡大しつつあるネットワークの、現在の中心的なパートナーとして、国連開発計画（UNDP）、ユニセフ（UNICEF）、国際労働機関（ILO）、国際電気通信連合（ITU）、国際開発協会（IDA）、障害者インターナショナル（DPI）、欧州障害者社会サービス事業者協会（EASPD）、欧州アクセシブルツーリズムネットワーク（ENAT）、欧州自立生活ネットワーク（ENIL）、アクセス可能な技術と環境に関するグローバル・アライアンス（GAATES）、インクルーシブなICTのためのグローバルイニシアティブ（G3ict）、スペイン視覚障害者協会（FundacionONCE）、インクルージョン・インターナショナル、国際選挙財団（IFES）、ライト・フォー・ザ・ワールドをはじめとする50以上の諸機関があげられます。

オンラインとオフラインを通じた幅広いコミュニケーション

調査検討の結果は、ゼロプロジェクト会議、ゼロプロジェクト報告書、ウェブサイト、ソーシャルメディア、パートナーネットワークとの協力を通じて共有されます。2015年から2016年の調査対象はICTに着目した教育、2016年から2017年は労働・雇用です。

先進的な会議の開催

ゼロプロジェクト会議は、毎年ウィーン国連事務局で開催されます。世界中から革新的な実践や政策を行う組織やパートナーネットワークの代表者、政策決定者、オピニオンリーダーが500人を上限として参加します。

調査検討の4領域

4年を1サイクルに年ごとに、労働・雇用、アクセシビリティ、自立生活、教育に焦点をあてます。

2013年 雇用

合理的配慮、社会的企業、ビジネス戦略、自営業に関するイノベーション

2014年 アクセシビリティ

建築環境、インフラストラクチャー、ICT、製品、サービスに関するイノベーション

2015年 自立生活

脱施設化、セルフリプリゼンテーション（自己表現）、政治参加に関するイノベーション

2016年 教育

インクルーシブな学校、大学、学習教材、職業および教育訓練に関するイノベーション

2017年 雇用

2018年 アクセシビリティ

2019年 自立生活

2020年 教育

測定可能な影響

ゼロプロジェクトは、障害のある人々の生活を向上するプログラムやプロジェクトの量的および質的な成果の双方を測定し、その測定可能な影響のみを根拠に、ゼロプロジェクトの受賞者を選定します。2016年1月には、2013年、14年、15年のすべての受賞者に、ゼロプロジェクトの受賞者となったこと、ゼロプロジェクト会議に参加したことが、どのような具体的な成果に繋がったかを尋ねました。心強いことに、多くの積極的な返答が寄せられています（詳しくは報告書18～19頁と巻末参照）。

ゼロプロジェクト 2015～2016

ゼロプロジェクトの4年1サイクルの最終年である2015年から2016年は、障害者権利条約の第24条「教育」に焦点があてられています。本報告書は加えて、第5条「平等及び無差別」、第7条「子ども」、第27条「労働及び雇用」、そのなかでも特に職業訓練と教育的な訓練、第31条「統計」に関わる事項にも触れています。革新的な実践と政策における調査検討では、第9条「アクセシビリティ」、そのなかでも特に情報通信技術（ICT）も対象としています。ICTを加えているのは、情報の送受信、保存、変換、公表において技術的な革新が重要な役割を果たしており、これらが質の高いインクルーシブ教育の基盤となるからです。

ゼロプロジェクトの社会指標 2015～2016

CRPDの教育に関する履行状況を測る14の設問が、幅広い文献研究やゼロプロジェクトパートナーとの利害関係者間の対話を通じて導かれました。2012年以降、毎年使用されている16の設問に、今回はこの14の設問が追加されています。

ゼロプロジェクトの社会指標は、ゼロプロジェクトのネットワークを活用した、1000人以上の障害のある専門家および障害のない専門家に質問票を送付し、その回答を得ることでまとめられています。2016年は、129か国の196人が質問票に回答しました。こうした市民セクター全体が関わる、障害者の権利と生活、および障害者権利条約の履行に対する認識についての調査過程が、ゼロプロジェクトをユニークで世界規模のものとしています。

この調査は、障害者インターナショナル（DPI）の多大な協力なくしては成り立ちません。DPIの会員であり、95か国を代表する専門家が質問票に回答しています。

本報告書の第1章は、社会指標についてまとめています。ゼロプロジェクトのホームページには、さらに多くの資料が掲載されています。

ゼロプロジェクトの革新的な実践と政策 2016

CRPDの第24条教育に沿って、既存の複数の報告書を検討し、幅広い利害関係者との対話を重ねた後、ゼロプロジェクトチームは教育分野における最も革新的な実践と政策を検討する推薦フォームを策定しました。

推薦フォームはゼロプロジェクトネットワークやパートナー、さらにこれらのメンバーやネットワークを通じて、傑出した実践や政策を推薦するために広く配布されました。この結果として、98か国から337の推薦が寄せられました。これに対して、ゼロプロジェクトの数百人の専門家がコメントや評価、投票を行うという多段階の選考を経て、最終的に86の革新的な実践と12の政策が受賞対象となりました。報告書の第2章は革新的な実践を、第3章は革新的な政策についてまとめています。

ゼロプロジェクト会議2016とウェブサイト

ゼロプロジェクトは、革新的な実践と政策を行う代表者を、傑出した取り組みを発表するゼロプロジェクト会議に招待します。2016年の同会議は、ウィーン国連事務局で2月10日から12日に開催され、60か国以上から500人近くが参加しました。調査や検討に関わるすべての資料は、www.zeroproject.orgから無料で入手できます。また成果は、フェイスブック、ツイッター、ユーチューブでも発信しています

ゼロプロジェクト2016について

本報告書は主に3つの章で構成されています。**第1章は社会的指標についてです。** 国々の専門家から寄せられた回答について、グローバルおよび地域的な量的分析を行うとともに、記述的な回答の質的な分析を行い、これらを通じて教育に関わる最も重要な指標について分析します。**第2章は革新的な実践についてです。** 革新的な実践を選定する手法を簡潔に分析した後、2016年の86の革新的な実践が国ごとに分類され、さらに各々をファクトシート1枚にまとめています。**第3章は革新的な政策についてです。** 革新的な政策を選定する手法を簡潔に分析し、受賞した12の政策の概要に触れた後、すべての革新的な政策を、各々にファクトシート数枚にまとめています。

社会的指標および革新的な実践と政策の状況を示す世界地図（報告書30頁と14、15頁参照）は、世界全体に同プロジェクトがア



2016年「革新的な政策」の例：INEE教育ミニマム・スタンダードにより、2010年に、緊急時における教育の提供が世界的に義務化されました。（報告書148頁）

ウトリーチしていることを示しています。報告書の付録には、3つの章にあるテーマを検討する追加の表を掲載しています。www.zeroproject.orgでは、さらに多くの検討結果に、さまざまな形式でアクセスすることができます。

将来に向けて — ゼロプロジェクト 2016~2017

2016年から2017年のゼロプロジェクトは、検討テーマのサイクルが一巡したため、2012年から2013年に取り上げられた「労働・雇用」に戻ります。推薦過程は2016年5、6月に始まり、社会指標に基づく調査は2016年8、9月に開始されました。また、ゼロプロジェクトは2016年、ゼロプロジェクトネットワークと手法を用いて、主要な国際機関と初めて以下の分野について共に検討しました。

- ・ゼロプロジェクトは国連の経済社会局および社会政策開発部と協力し合い、アクセシブルでインクルーシブな都市における好事例の検討を行います。その内容を、エクアドルで2016年10月に開催される、第3回国連人間居住会議（ハビタット3）で報告予定です。
- ・欧州障害者サービス事業者協会（EASPD）と協働して、子どもの早期発達の分野の好事例を検討し、モルドヴァで2016年4月に開催されるキシノウEASPD会議で報告します。

ゼロプロジェクトは、“ゼロプロジェクト — メディアチャンネル”を月刊オンライン版として刊行予定です。これは、革新的な実践と政策、社会指標から得られる洞察の調査研究やニュースを共有するプラットフォームとなります。

CRPDの履行状況の129か国に対する30設問による測定 — 概要

ゼロプロジェクトは2010年以来、CRPDの履行状況を、社会指標を用いて、国ごとに測定してきました。2016年は教育に特に焦点をあてており、その測定過程には129か国の専門家が貢献しています。これらの専門家は、世界の多様な国々における障害者の日常生活に関して、グローバルでユニークな洞察を提供してくれています。

ゼロプロジェクトはこの社会指標を、各国の監視機関や統計局の取り組み、国際機関による障害者権利条約の履行状況の把握を補足するために作成しました。指標は、専門家が質問票に自らの国の評価を回答することで成り立っています。設問は、CRPDの諸条文に謳われる最も重要な権利の実現に焦点をあてて描かれています。

2012年以来、ゼロプロジェクトの指標は30設問で構成され、これらは2部に分けられています。

- ・1部は、2011年以来一貫して、CRPDの主要な諸条文を対象とする16設問で構成されています。これらの設問は、CRPDが規定する建築環境、交通、緊急事態、教育、統計および資料の収集、雇用、自立生活・政治的活動への参加、同条約の履行と監視について、その実施状況を詳しく問うものとなっています。
- ・2部は、年ごとの研究テーマを特に対象としています。1部の質問票がすでに教育に関わる設問を含んでいるために、教育に関

わる設問は質問票全体で18となり、それ以外の障害者権利条約の主要な諸条文に関わる設問が12となります。

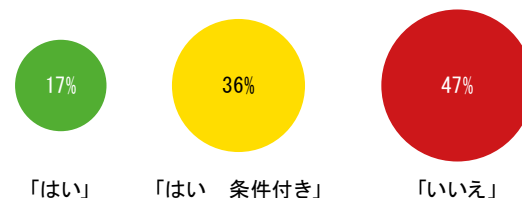
2015年~2016年のゼロプロジェクトの質問票は、詳細には、教育に関する以下の事項が増補されています。

- ・インクルーシブ教育に関わる法的枠組み
- ・インクルーシブ教育に関わる統計や資料の入手可能性
- ・インクルーシブ教育を所管する政府機関
- ・インクルーシブな校舎と教材の利用可能性
- ・インクルージョンやアクセシビリティに関わる教員に必須の訓練
- ・大学におけるジェンダー平等
- ・障害のある外国人学生への待遇

2015年9月~12月に、129か国の275人の専門家が、ゼロプロジェクトの質問票に回答しました。うち196の質問票が少なくとも3分の1以上埋められ、その他の質的基準を満たしていたため、評価対象となりました。これにはDPIのネットワークから集められた、95か国の102の回答が含まれています（回答者の国名や名前などは、報告書の添付資料にある“ゼロプロジェクトネットワーク”参照）。

専門家が提供した回答は、その専門家の経験や見方を反映しており、これがユニークな量的および質的なデータを形づくっています。

社会指標の表示方法



すべての設問に対する分析済みの回答は合算され、17%までは「はい」（緑のライト）、36%までは「条件付きのはい」（黄色のライト）、47%までは「いいえ」（赤のライト）で示します。社会指標は各設問に対する回答に基づき、最も良い社会指標（「はい」のみ）を1として、最も悪い社会指標（「いいえ」のみ）を0として計算します。計算は地域別および国別に行い、国々間の比較は行われません。

社会指標の検討方法

各設問において、質的データの分析や根拠となる事例を国ごとに収集しています。第1章は、教育に関わる16のすべての質問の分析を掲載しています。世界的または地域的に集約されたデータは、付録に掲載しています。また、www.zeroproject.orgでは全30設問が掘り下げられ、すべてのデータがダウンロード可能です。

革新的な実践と政策 — 概要

2015年6月および7月に、世界中の3,000人近い専門家に、実践、政策、プロジェクト、モデル、サービス、製品、ビジネス戦略、社会的企業などの推薦を依頼しました。これに応じて、98か国から革新的な実践と政策に関わる337の推薦が寄せられました。障害のある人とない人を含む、ゼロプロジェクトの世界ネットワークの約150人の専門家の参加によって、そのうち200（178の実践と22の政策）に絞った推薦リストが作成されました。

推薦リストにある22のすべての革新的な政策を、世界未来協議会が「未来に公正な立法手法(Future Just Lawmaking Methodology)」を用いて検討しました。世界未来協議会のチームは、政府、学界、障害者団体の代表に質問紙調査を行いました。障害のある専門家と障害のない49人の専門家が、この過程に参加しました。

2016年の革新的な実践の86の受賞者は、世界ネットワークに属する約150人の専門家の投票によって選定されました。

“革新的な実践2016”の概要

多くの事例が寄せられたことにより、検討チームは、教育分野もしくははアクセシブルでインクルーシブなICT分野において、あるいは双方の分野で共通に活用されている手法と解決策を分類することができました。第2章では、以下の手法や解決策について詳細に分析しています。



2016年「革新的な実践」の例：ベルギーのKonekt（“LetsCo”）は、知的障害のある成人を対象に、幼稚園や高齢者施設での就労に向けた訓練を実施しています。

1. インクルーシブな学校のための多角的なアプローチ
2. 僻地の最も貧困な人々に対する働き掛け
3. “閉ざされた”大学の開放
4. 学校におけるいじめ防止
5. 労働・雇用に繋がる訓練
6. 職業教育および訓練と雇用の間にある乖離の縮小
7. 子どもへの早期介入
8. 芸術、絵画、音楽、スポーツなどの非公式な教育
9. 利用可能な教材
10. 教員、介助者、親への訓練
11. ウェブツールの基準や利用可能性の促進と支援
12. 視覚障害のある人々に対するICT支援
13. 聴覚障害のある人々に対するICT支援
14. 身体障害のある人々に対するICT支援

86の受賞者すべてが報告書の37～130頁に掲載されています。世界と欧州の状況を示す地図が14と16頁に、さらなる分析は付録にあります。www.zeroproject.orgではキーワードや国別に、2016年のみならず、2012年以降のすべての革新的な実践と政策を探ることができます。

「革新的な政策2016」の概要

「革新的な政策2016」に選ばれた12の政策（下枠参照）を、以下のとおり大別しました。

多階層の政府による革新的な政策

「革新的な政策2016」は、地方（例えば、ニューブランズウィック州によるインクルーシブ教育）、国（例えば、コスタリカやブラジルによる行動計画）、国際（例えば、EUとアメリカによる基準に関わる協力）を含む、多階層の政府によるすべての政策を対象としています。

あらゆる教育レベルにおける革新的な政策

教育は、初中等教育のみならず、幼児教育、成人教育、非公式の教育から成っています。アメリカのヘッドスタート・プログラムは幼児教育における早期介入の好例といえます。同時に、障害のある多くの学生の受け入れに成功したエストニアのプリムスプログラムのように、障害のある人々にとって高等教育が利用可能となることが求められています。障害のある人々の職業教育や訓練の分野の利用可能性は、一般労働市場への参入の機会へと繋がります。この点で、コスタリカの「障害のある人のワークインクルージョン」が、「革新的な政策2016」として賞を与えられました。

緊急時に関わる革新的な政策

「緊急時の教育のための最低基準に関わる機関間ネットワーク」は、教育の質とアクセスについて最低基準を明らかにしています。これには、障害のある子どもや教育に関わる緊急時の規定が含まれており、この緊急時の規定は2010年から世界で必須となっています。

障害の全種別に対応した革新的な政策

CRPDは、障害の種別に抛らずすべての人がインクルーシブで質のある教育にアクセスできるよう規定しています。カナダのニューブランズウィック州によるインクルーシブ教育はこの点において傑出しています。



Credit: UNICEF Montenegro/Dusko Mijanic

2016年「革新的な政策」の例：モンテネグロでは、障害のある子どもが障害のない子どもと同じ学級で学ぶことを許容できると答えた人が2010年には35%のみでしたが、2015年には78%に増加しました。UNICEFとモンテネグロ政府による啓発キャンペーン（モンテネグロ出身の有名な俳優などが支援）によるインパクトです。

最も排除された集団に対する革新的な政策

イタリアは、インクルーシブ教育の権利を確立した数少ない国のひとつです。生徒2人ごとに、学習支援を行う専門の教員を1人配置することになっており、分離教育で学ぶ子どもは特別な支援が必要なすべての子どもの1%以下です。

報告書の134頁以下にはこれらに関わる検討の詳細な説明があります。付録の174頁には、革新的な12の政策に関わり、世界の状況や各政策の主な概要を示す一覧表を掲載しています。

12の革新的な政策（2016年）

名称	国
ブラジルのインクルーシブ教育のための10億ドル国家プラン	ブラジル
カナダのニューブランズウィックによる分離教育廃止	カナダ
コスタリカ障害者のためのエンプロイアビリティ支援	コスタリカ
エストニアにおける高等教育へのアクセス	エストニア
ガーナ全体におけるインクルーシブ教育の拡大	ガーナ
緊急時における教育のための最低基準の必須化	国際
戦後の不安定期におけるインクルーシブ教育	イラク
アイルランドのツーリズムにおけるビジネスケースとしてのユニバーサルデザイン	アイルランド
イタリアにおける分離されない障害のある学生	イタリア
アドボカシーを通じた排他的な行動パターンの変革	モンテネグロ
すべての人のための教育機関のレディネス(学習における心身の準備)とヘッドスタート(より有利なスタート)	アメリカ
太平洋間のeアクセシビリティに関わるアメリカとEUの協力	アメリカとEU

インクルーシブ教育の比較

30の質問で測る129ヶ国におけるCRPDの実施状況

2010年以降、ゼロプロジェクトは社会指標を用いて、各国におけるCRPDの実施を測定しています。今年は特に教育に焦点を当て、129ヶ国の専門家がこのプロセスに貢献しました。これらの専門家は世界中の様々な国における障害者の日常生活をグローバルに概観し、また、ユニークな見識を提供します。

ゼロプロジェクトの社会指標は、CRPDの実施状況を測定する各国のモニタリング機関や統計を所掌する行政機関および国際機関の役割を補完するべく設定されています。これら社会指標は、それぞれの国におけるCRPDの実施を評価する専門家が回答した質問票に基づいています。質問はCRPDの条項をふまえ、CRPDにおいて認められる最も重要な権利の行使に焦点をあてるようにデザインされています。

専門家向けの質問票の回答は、以下のように色分けされます：

- ・ 緑：はい
- ・ 黄色：はい（条件付き）
- ・ 赤：いいえ

回答にあたっては、結論に至った背景にある量的および質的データについてもコメントすることが推奨されています。

質問票回答への協力は世界中の全ての国々の専門家に依頼されました。その中には、草の根の団体、加盟団体を持つ全国レベルの上部組織、サービス提供者、学者、コンサルタント、社会起業家などが含まれ、障害のある人となない人の双方がいます。質問票を会員に転送し、その検討を支援する団体もありました。DPIはそのような取り組みを主導し、今年の調査では、100ヶ国近くのメンバーに参加を呼びかけました。

ゼロプロジェクトのチームは、実績、ゼロプロジェクトのネットワークの他のメンバーからの推薦に基づき専門家を人選し、Eメールでコンタクトをします。

質問票は4ヶ国語（英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語）のいずれかでオンライン上で回答でき、アクセシブルなMSワード文書（上記4ヶ国語）をゼロプロジェクトのウェブサイトから入手することも可能です。

2部からなる質問票

2013年以降、ゼロプロジェクトの指標は、2部に分類された30の質問で構成されています：

1部は16の質問から成り、CRPDの主要な条項の範囲をカバーしています。物理的環境、輸送機関、緊急事態、教育、データ収集、環境、自立生活／政治参加、CRPDの実施及び監視に関する質問を、2011年から継続して使用しています。

2部は当該年の検討テーマに特化した内容であり、今年のテーマは教育です（サブ・テーマとなっているICTは、アクセシビリティに関する2014年のゼロプロジェクト報告書にも含まれていました）。1部の質問のうち4つは教育に関するものでしたので、教育に関する質

問は合計18問、CRPDに関する全般的な質問は12問です。（教育に関して増補された質問は、前述の「測定-概要」にある7項参照）

2015～2016年の調査の対象

2015年9月から12月にかけて、129ヶ国の275人の専門家がゼロプロジェクトの質問票に回答しました。そのうち、3分の1以上の設問に回答しており、質的基準も満たした196の質問票を分析対象としました。DPIのネットワークを通じ、95ヶ国から102件の回答が寄せられました。

このように世界全体を対象とするゼロプロジェクトの社会指標は、ユニークなデータであり、またCRPDの実施に関する背景情報ともなります。これは、CRPD批准国の75パーセントにあたる国々が過去3年間連続して調査に参加していることから明らかです。提出された質問票の数が多かった国々は次のとおりです。

- ・ パキスタン：6
- ・ フィリピン：6
- ・ インド：4
- ・ インドネシア：4
- ・ 日本：4
- ・ ミャンマー：4
- ・ スウェーデン：4
- ・ アメリカ合衆国：4

回答の件数を地域別に見ても、この調査に参加した専門家ネットワークが世界的なものであることがわかります。

- ・ アジア太平洋（中央アジアと中東を含む）：60
- ・ サブ・サハラ・アフリカ：42
- ・ ラテン・アメリカ、中米とカリビアン：33
- ・ オセアニア：12
- ・ 北部アフリカ：7
- ・ 北アメリカ：5

データの分析方法

専門家の回答は、それぞれの経験や見識にもとづいているため、質的また量的にユニークなデータとなる一方、データの抽出、収集、分析については、統計的な原則や規則という観点から制約があります。したがって、ゼロプロジェクトでは、データを国ごとに集計するのではなく、地域ごとに総計を分析します。結果を本章で概観します。

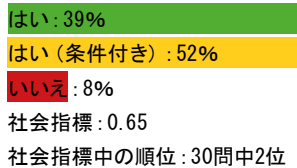
国レベルでは、質問ごとに量的データと事例分析を行います。次のセクションでは、教育関連の16の設問全てに関する分析を示します。

11の指標の分析

30の設問のうち11について、データおよび専門家のコメントの双方を掘り下げて分析しました。

インクルーシブな初等教育

設問7: 障害者には、一般的な教育システムにおいて、義務である初等教育を無料で受ける権利がありますか。



分析

インクルーシブ教育および障害児が無料で質の高い教育（原文ママ）を受ける権利については、39%の回答者が当該権利は存在し、障害児がそのような教育を受けるべきであると思いました。0.65は30の設問の中で二番目に高い数値です。地域別では、アジア／太平洋／中東地域が0.34で最も低く、ASEAN域内諸国が0.60でずっと高い数値となりました。

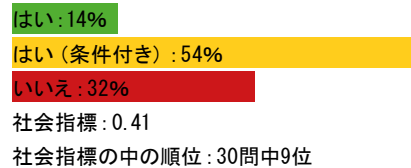
回答者のコメントの中で最も多かったのは、政府が、インクルーシブ教育よりも分離と特別支援教育を強く推進しており、両親に対し、特別支援教育の長所や利点を強調することが多いという点でした（オーストラリア、オーストリア、ベニン、モルドバ、パキスタン、南アフリカ）。受け入れ方針はそれぞれの学校に委ねられることが多く、障害児にとって不利になりやすい傾向にあります（ホンジュラス、インド、オランダ）。多くの学校やカリキュラムはアクセシブルではなく、その理由として資金不足（カメルーン、カナダ、イタリア、ニュージーランド）や、訓練を受けた専門家や障害児の学習ニーズに応えることができる教師の不足もしくは欠如（アゼルバイジャン、インド、ポーランド）が挙げられています。

社会指標の見方：

- ・ 設問への回答は「はい」、「はい（条件付き）」、「いいえ」のいずれか。
- ・ 「はい」を1、「はい（条件付き）」を0.5、「いいえ」を0として算出された平均値を社会指標の数値とする。
- ・ 「社会指標中の順位」は30の設問のうち、社会指標の数値が高い方から何番目かを示す。

代替的な試験方法

設問8: 障害のある大学生は代替的な試験方法にアクセスできますか。



分析

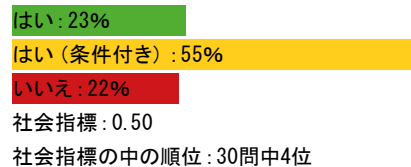
地域的には、北米（0.75）とヨーロッパ（0.67）において代替的な試験方法の提供が、他の地域に比べて一般的であるという結果になりました。

障害のある学生には試験時間を追加するという国がある一方（アルメニア、オーストラリア、トーゴ）、補助具の使用は、教員が試験の質に差し障りがあると考えるために、あまり一般的でないとする回答もありました（カナダ、ナミビア）。

代替的な試験方法の有無は障害の種類により異なることが多く、全ての障害者が利用できるにはなっていない（オーストリア、ギリシア、インド、パキスタン、ウクライナ）、国内の一部の大学でしか提供していない（オーストリア、チリ、ポーランド、ルーマニア）場合もあります。

インクルーシブ教育に関する法的枠組み

設問17: 義務教育（初中等教育）レベルのインクルーシブ教育に関し、全国的な法的枠組みがありますか。



分析

自国にはインクルーシブ教育に関する法的枠組みがあり、初中等教育（義務教育）の学齢期にある障害児が一般の学校で教育を受ける個人的権利を有し、学習ニーズが満たされている、と回答したのは23%でした。地域別では、北米が社会指標0.80で最も高い数値でした。

公的資金の利用可能性

設問19: 分離された特別支援教育からインクルーシブ教育への予算振り分けを含む、インクルーシブ教育のための資金確保のメカニズムがありますか。

はい(条件付き): 49%

いいえ: 35%

社会指標: 0.41

社会指標の中の順位: 30問中8位

分析

分離された特別支援教育に割り当てられた資金を、一般教育システムをよりインクルーシブにするために再分配するというメカニズムが存在するかという設問に対し、「はい」と回答した割合は全体の17%にとどまりました。「より豊かな」OECD諸国の社会指標は0.55である一方、より貧しい地域の社会指標の値は低く、サブ・サハラ・アフリカの国々が0.35で最も低く、ラテン・アメリカ、カリビアン、北部アフリカとの総計で0.36となりました。

多くの国々では、公的資金は分離システムにのみ提供されており(アンティグア・バーブーダ、ベニン、日本、ネパール、セルビア)、子どもを対象とした資金援助はあるものの、訓練を受けた教員向けのものはない場合(シンガポール)もあります。英国のように、予算の使い方は各学校で決められるという例もあります。

政策決定への市民社会の参画

設問20: インクルーシブ教育の推進に関する政府レベルの決定は、客観的かつ公平な手続き及び、障害のある若者を含む全ての関係者との対話に基づいており、この対話には存在するすべての選択肢の検討が含まれていますか。

はい: 24%

はい(条件付き): 47%

いいえ: 29%

社会指標: 0.48

社会指標の中の順位: 30問中6位

分析

インクルーシブ教育に関する全てのステークホルダーとの活発な対話は、主に障害者団体や市民社会に主導されており、政府側のイニシアティブはあまり強くないとの回答がありました(ウクライナ、アルメニア、ベリーズ、マラウイ、セネガル)。回答者の29%は、対話は実施されていないと回答しており、教育システムに障害者を含めていくための開かれたプロセスは存在しないと推察されます。オセアニアとASEAN諸国では、市民社会の参加が他の地域に比べて最も高いという結果になりました。

初中等学校に関するデータ

設問22: 義務教育(通常は初中等教育)を受けている障害児に関する公式データはありますか。

はい: 13%

はい(条件付き): 45%

いいえ: 42%

社会指標: 0.38

社会指標の中の順位: 30問中12位

分析

義務教育を受けている障害児に関するデータが入手できるという回答は13%にとどまりました。学校に行っていない子どもに関するデータが存在しない(アルバニア、アンティグア・バーブーダ、イタリア、ポーランド、英国、ジンバブエ)ために、義務教育を受けている障害児の正確な分析ができない点が大きな課題となっています。初等教育の学齢にありながら学校に行っていない子どもの30%が障害児であるという推計もあります(出典: UNESCO 2008)。また、全ての種別の障害がカバーされていないことも問題となっています(ミャンマー、オランダ)。定期的な統計が無いため、データが古いという点も指摘されました(オーストリア、グアテマラ)。さらに、そのようなデータがそもそも存在しないという回答者が42%にのぼりました。

アクセシブルな教材

設問23: 初中等学校で、障害児にアクセシブルな教科書や教材は提供されますか。

はい: 9%

はい(条件付き): 53%

いいえ: 38%

社会指標: 0.35

社会指標の中の順位: 30問中13位

分析

アクセシブルな教科書はインクルーシブ教育の実現のための重要な前提条件ですが、そのような教材が無料で全ての障害者に提供されるかという設問に対する、「はい」という回答は9%のみでした。北米(0.63)とEU(0.59)で社会指標が高く、北部アフリカが0.14と最も低い結果となりました。多くの国々で、アクセシブルな教材は存在するものの、家族が追加費用を負担する必要があります(アンティグア・バーブーダ、オーストラリア、グアテマラ、パキスタン、南アフリカ、英国)。ポーランドのように、障害児の家族がこれらの追加費用の払い戻しを申請することができる場合もあります。

他にも、アクセシブルな教材がアップデートされていない、選択肢が限られているといった問題があり、全ての教科書や教材がアクセシブルなフォーマットで提供されていません(アルバニア、オーストリア、ギリシア、スリナム、英国)。アクセシブルなフォーマットの教材が存在する場合でも、数が限られており、全ての障害児が使える状況にないという問題も指摘されました(バングラデシュ、ベリーズ、マダガスカル)。アフガニスタンとマダガスカルでは、NGOの支援により、アクセシブルな教材が提供されるにとどまっています。

学校での合理的配慮のための資金

設問24: 一般の教育システムの初中等学校において、障害児が障害のない児童と平等に学びの機会を得ることを保障するために十分な公的資金がありますか。

はい: 9%

はい(条件付き): 40%

いいえ: 50%

社会指標: 0.29

社会指標の中の順位: 30問中20位

分析

いくつかの国(パキスタン、ウクライナ)で公的資金は特別支援教育のみに充てられており、他の例(英国)では、特定の種別の障害がある生徒の一般校への通学を可能にするために、公的資金が活用される仕組みになっています。ギリシアでは、このような資金の一部は民間機関により支出されています。

校舎のアクセシビリティに関するデータ

設問26: 学校や大学を含む公的機関が、ISO 21542:2011の基準に拠る物理的環境アクセシビリティと使いやすさを満たしているかについての公式データは存在しますか。

はい: 2%

はい(条件付き): 21%

いいえ: 78%

社会指標: 0.12

社会指標の中の順位: 30問中30位

分析

ISO 21542:2011は建物へのアクセスにおける建築面の観点、屋内の動線、通常の下での出口および緊急時の脱出に関する必要条件や提言を明示し、また、アクセシビリティのマネジメントに関することにも触れています。学校や大学のISO21542:2011認証状況の前途は有望ではありません。この基準を満たしている学校や大学に関する公式なデータがあるという回答は全体の2%のみでした。

必修の教員訓練

設問27: 義務教育(初中等校)の教員になるためには、インクルーシブ教育が必修の訓練またはコースに出席する必要がありますか。

はい: 17%

はい(条件付き): 35%

いいえ: 48%

社会指標: 0.34

社会指標の中の順位: 30問中15位

分析

なんらかの教員訓練が必修となっているが限定的である、との回答が多く、国から寄せられました(アフガニスタン、カナダ、アイスランド、マダガスカル、ニュージーランド、ニジェール、パキスタン、スウェーデン、英国)。教員訓練は学校などの教育機関の責任と

され、全国的な制度となっておらず、そのため、インクルーシブ教育に携わる教員の質は機関によってまちまちとなっています(アフガニスタン、バングラデシュ、ニュージーランド、パキスタン、米国)。

女性の大卒者

設問29: 大学を卒業した障害のある女性の合計人数は、大学を卒業した障害のある男性と同じですか。

はい: 9%

はい(条件付き): 22%

いいえ: 69%

社会指標: 0.20

社会指標の中の順位: 30問中28位

分析

ポーランドのように「大卒の障害のある女性の方が、大卒の障害のある男性より多い」という例もあったものの、「はい」という回答は9%にとどまりました。なお、この結果は、必ずしも、より多くの障害のある男性が大学を卒業しているということを意味するものではなく、データが定期的に収集されていないことによる可能性もあます。

革新的な実践：主な調査結果

ゼロプロジェクト2016

2016年のゼロプロジェクトは、世界各国でイノベーションと教育を牽引する手段の一つとして、ICTに特に注目し、障害者のインクルーシブ教育に関する権利に肯定的な影響を与える革新的な実践86件を選定しました。

ゼロプロジェクトは「革新的な実践」を明確に定義し、世界中の数百人もの専門家を巻き込む「クラウド・インテリジェンス」を検討の手法とし、特筆すべき革新的な事例を選ぶユニークなアプローチを開発しました。

革新的な実践に関するアプローチ

CRPDを完全に実施するためには、相当の社会的な革新が必要ですが、社会的な革新は、徐々に積み重ねていくというよりは、大きな変化をはらむ複雑なプロセスであり、そのプロセスには、様々な意志決定者やステークホルダーが含まれます。その中には、変化の過程に強く反発する人が含まれている場合もあります。そのため、「真の変化」には多大な時間が費やされることがあり、例えば、既存の分離型教育システムからインクルーシブなシステムに移行する、インクルーシブでアクセシブルな環境を創るといった、非常に困難な課題に関しては特にその傾向があります。

しかしながら、他の環境で使われている既存の解決策が、それぞれの環境に合わせて検討され、修正されたプロトタイプとして使われる場合、革新のプロセスを早める（もしくは少なくとも開始することが可能です。さらに、「革新的な政策」に比べ、「革新的な実践」が、面的に拡大していくことで、既存のシステムを全国的あるいは国際的に変えることができます。

「革新的な実践」の定義

ゼロプロジェクトの「革新的な実践」はプロジェクト、プログラム、製品およびサービス、社会的企業やビジネス戦略を含む。これらの取り組みは、他の国、地域や状況に移転もしくは複製が可能で、わかりやすい方法を採用している。最も重要なのは、CRPDの実施プロセスを加速化させるということです。

「革新的な実践」は、以下の3つの基準で選定されている。

1. イノベーション
2. インパクト
3. 成長の可能性

秀でた「革新的な実践」を見つけることが難しく、他の組織や国で実施したり、発展させたり、拡大したりすることはさらに困難です。スケールアップが可能なイノベーションは戦略、スキル、起業家精神から成るということは明らかですが、スケールアップのプロセスが実際にどのように機能するのかという点に関し、検証されたコンセプトはありません。

ゼロプロジェクトは、150ヶ国を超える国々の、数百人ときには数千人に及ぶ、社会のあらゆるセクターの専門家の経験を活用します。専門家には障害者と非障害者の双方が含まれます。ゼロプロジェクトは、専門家の現場での知識を集約し、発展の可能性の度合いや計測可能な数値をもとに、スケールアップができると証明されたイノベーションを見つけ出すという、ユニークな検討プロセスを採用しています。

世界的なネットワークの関与

ゼロプロジェクトは「革新的な事例」を発見するための独自の方法を開発し、候補となる事例の推薦、評価および選定プロセスに、ネットワーク化された専門家が関与しています。今回の選定プロセスには、以下の5つのステップがありました。

1. 2015年6月から7月、世界中のほぼ全ての国々の3000人以上にゼロプロジェクトはアプローチし、取り組み、政策、プロジェクト、モデル、サービス、製品、ビジネス戦略、社会的企業等を推薦するよう依頼しました。革新的な事例と政策に関し、98ヶ国から347件が推薦されました。
2. ゼロプロジェクトのチームが、これらの推薦事例を分類し、教育やICTというトピックに合致していないものや3つの選定基準を明らかに満たさないもの（まだ開始していないプロジェクトや明確なインパクトが発現していないもの等）を選定しました。
3. 上記のプロセスを経て選考に残った事例を15から20ずつのグループに分け、約150のパートナーにコメントを依頼しました。パートナーはこれらの事例の質を上記3つの基準により評価し、次の選考段階に進めるべきものを推薦し、22の事例が「イノベティブな政策」としてショートリストされ、World Future Councilのチームによる、別の選定プロセスに進みました（次章参照）。
4. 一方、幅広い分野の専門家は、自分に送られてきた事例の中から、「より興味深い50パーセント」を選ぶように依頼され、その結果、ショートリストされた候補事例のおおよそ半分に相当する90の事例が選ばれました。

5. 最終のステップとして、ゼロプロジェクトのコア・リサーチ・チームが、選出された90の団体全てにコンタクトをし、取り組みを徹底的にリサーチしたうえで、最終的なファクト・シートを取りまとめました。その中から、86の推薦事例が2016年の「革新的な実践」として選出されました。

「革新的な実践」86件のテーマ

86の「革新的な実践」は6大陸の43ヶ国から寄せられました。以下の国々からは4件以上が選出されました：オーストラリア、オーストラリア、ドイツ、インド、イタリア、スペイン、英国、米国。

これらの「革新的な実践」のテーマは2つのカテゴリーといくつかのサブ・カテゴリーに分類することができます。

教育：

- ・ インクルーシブな初中等学校
- ・ インクルーシブな職業・教育訓練
- ・ インクルーシブな大学
- ・ 早期介入
- ・ 緊急および災害時

ICT:

- ・ アクセシブルなウェブ・ソリューション
- ・ アクセシブルな機材、機器
- ・ アクセシブルなソフトウェア、アプリケーション等



スペインのONCEは、障害のある生徒が家族やコミュニティなどの社会環境で生活でき、一般校に通えるように支援しています。

革新的な実践」で活用されている方法や解決策

86件の「革新的な実践」の中の複数の事例に、共通な方法や解決策があることに、ゼロプロジェクトのチームは気づきました。以下はその概要をまとめたもので、教育、ICT、もしくはその両方の分野にまたがっています。

1 インクルーシブな学校のための多角的なアプローチ

「革新的な実践」の多くが、既存の（分離された）学校システムから脱する移行プロセスを開始することを通じて、インクルーシブ教育という目標を目指しています。このような事例は中所得国に多く見られますが、低所得国も含まれています。

- ・ Save the Childrenはコソボで、Canadian Centre on Disability Studiesはウクライナでこのようなプロジェクトを開始した。
- ・ セルビアのMilan Petrovic Schoolは誰もが全ての知識と情報にアクセスできるよう、Eラーニングのプラットフォームを開設した。その内容は数学、科学、言語スキルなど多岐にわたり、フォーマットも多様である。
- ・ Swedish Agency for Participationは、中等教育の履修を成功させるために、教室で技術をどのように活用するのが最適かということに関する、学生、教員、一般市民の知識の向上を目的としたプロジェクトを開始した。
- ・ スペインのFundacion ONCEは全盲もしくは視覚障害のある生徒にフォーカスし、包括的なインクルーシブモデルを開発した。
- ・ タンザニアではAdd Internationalが、インクルーシブ教育に関する国家戦略を形成するためのインクルージョンに関するプロジェクトを3つの地区で実施している。
- ・ Light for the Worldはブルキナファソおよび4ヶ国でインクルーシブな学校環境を創造するために全ての人を巻き込む、マルチ・ステークホルダー・アプローチを採用している。
- ・ 同様に、バングラデシュではLeonard Cheshire Disabilityが一つの地区を対象とした包括的なインクルージョンプロジェクトを実施しており、Plan Internationalも同様の活動を行っている。
- ・ インドのSamarthyamはアクセシブルな校舎およびインフラを作るための包括的なガイドラインを作成した。
- ・ 米国のTASHは、関係のある可能性のある法律、政策、法令、財政的支援の原則、特別支援を受ける資格等を分析し、インクルーシブ教育を支援するというユニークなアプローチを採用している。
- ・ 大学でも同様の取り組みが実施されている。メキシコのUniversidad Tecnologica Santa CaterinaおよびドイツのTU Dortmundはユニバーサルなアクセシビリティとインクルージョン戦略に向けて努力している。

2 農村に住む、最貧困層への働きかけ

- ・ ジンバブエでは、Leonard Cheshire Zimbabweが、啓発、教員訓練、アクセシブルな施設と教材を含む包括的な戦略のもとで農村に住む3,000人の障害児を支援している。
- ・ Handicap Internationalはトーゴで、農村地域で地元の教員を補佐し、訓練するために教員が巡回するというモデルを考案した。
- ・ Jairos Jiri Associationは、ジンバブエで、コミュニティが「自分たちの」学校がインクルージョンを実践する機関に変わっていけるよう、エンパワメントを支援している。
- ・ パキスタンのdoctHERsは、農村地域で医療へのアクセスが無い数百万人の患者と女性医師をつなげるヘルスケアのプラットフォームとして機能している。

3 「閉ざされた」大学の開放

世界中の多くの大学は、意図的にせよそうでないにせよ、「エリート主義」の傾向があり、アクセシブルな機関となる必要性に関心が薄く、全く関心が無い場合もあります。「革新的な実践」のいくつかは、大学の姿勢、カリキュラム、物理的環境、教材や試験を変える働きかけを行っています。

- ・ オーストラリアのCentre for Disability Studiesは、全ての学部において学習障害のある生徒が授業に参加し、メンターのサポートを受けながら大学生としての経験を享受できるようにしている。
- ・ 同様に、スペインのUniversidad Complutense Madridは、ワークショップ、フィールドトリップ、講義、リサーチプロジェクトを全ての障害者に提供している。

4 学校でのいじめ防止

- いじめは、完全なインクルージョンに向けた大きな障害のひとつです。いじめは、障害者が教室というコミュニティを経験することから排除するだけではなく、それ以前に、両親が子どもをインクルーシブ教育に参加させることをあきらめることにもつながります。
- ・ 英国のWorld of InclusionおよびCentre for Studies

and Inclusive Educationは、いじめを予防するモデルを開発した。フィンランドで活動を開始し、現在ではその他の6ヶ国で活動をしているKivaも同様である。

5 雇用を重視した訓練

「革新的な実践」から見受けられる、職業教育・訓練(VET)の成功要因には、雇用者側や仕事との緊密な関係があり、雇用者やサービス事業者が障害者にVETの機会を提供し支援することがより一層効果的です。

- ・ オーストリアのCaritas Linzはベーカリーやスーパーマーケット・チェーンを含む地元企業と協力し、知的障害者を主に実習生として受け入れられるよう、支援している。
- ・ オーストリアの日刊紙KurierはJugend am Werkと協力し、学習障害のある若者がわかりやすい言葉を使い、編集や執筆ができるよう訓練を提供している。
- ・ ドイツのIn der Gemeinde Lebenは、学習障害のある若者にITと指導スキルの訓練を提供し、彼らが高齢者にコンピュータやスマートフォンの使い方を教えられるようにしている。
- ・ ベルギーのKonekt(“LetsGo”)は、成人の知的障害者が幼稚園や高齢者ケアに関する仕事を得られるよう訓練を実施している。
- ・ 低・中所得国で活動しているYouth4Jobs Foundationは、インドの農村で、雇用を考えている雇用主側に訓練手当を提供している。類似の取り組みに、ルワンダやエチオピア、ケニアでLight for the Worldが実施しているEmploAbleプログラムがある。
- ・ IBMとEnAble IndiaはIT業界における障害者の雇用格差の解消に特化した取り組みを実施している。

6 職業教育・訓練と雇用のギャップの解消

成功しているVETモデルの中には、学生と雇用主の双方にサービスを提供し、VETと雇用機会のユニバーサル・ハブとして機能しているものがあります。

- ・ フィンランドのAspa Foundationは、職業訓練校の学生が仕事に応募するにあたり必要となる全てのことを含むオンラインのプラットフォームを開発した。
- ・ イタリアのIstituto C Colomboは、ソフト・スキルの訓練や文化的バリアの除去にフォーカスした活動を学生および中小企業と共に実施している。
- ・ 南アフリカではThe Living Linkが、また、ラテンアメリカとカリビアンではThe Trust of the AmericasのPOETAが「ユニバーサル・ハブ」として機能している。

7 幼少期の早期介入

子どもの生育への早期介入を通じ、公教育よりも早い段階で開始するプロジェクトもあります。

- ・ ニカラグアのASOPIECADIは、家族を対象とし、障害やインクルージョン、平等な教育機会に関する理解を深める取り組みを行い、その結果、インクルーシブな学校の数の増加が見られている。
- ・ ベトナムのMedical Committee Netherlandsは成長の遅れの早期発見と就学率に影響を及ぼすことに取り組んでいる。

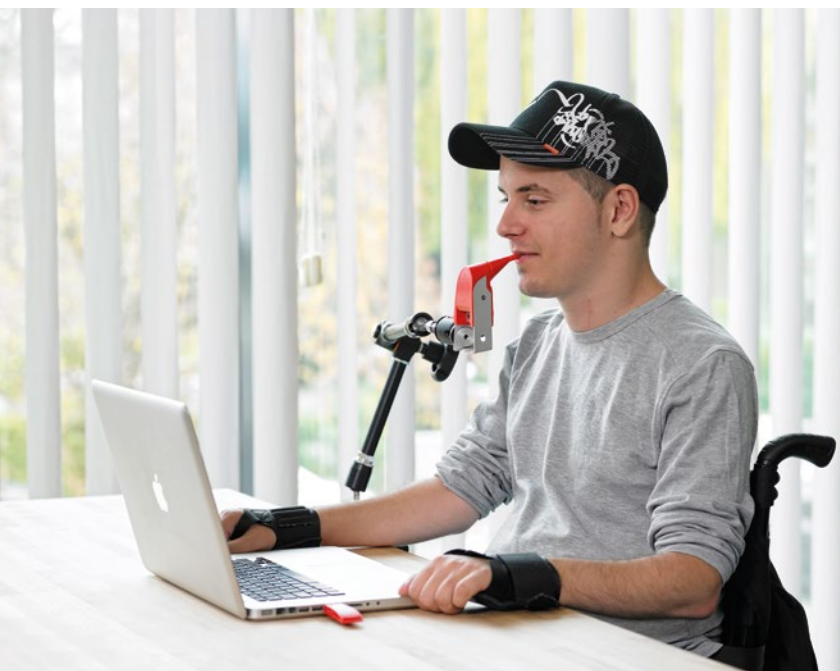
8 ノン・フォーマル教育：芸術、絵画、音楽、スポーツ

ノン・フォーマルなコミュニケーションを含む「革新的な事例」も選出されました。

- ・ オーストラリアのPicture my Participation!は話すことを好まない、もしくは話せない子どもとのコミュニケーションに絵を使うプロジェクトである。
- ・ イタリアのIstituto Comprehensivo Via Dei Boschiiは自閉症スペクトラムの生徒の社会への統合の手段として音楽を活用している。
- ・ 南アフリカのUhambo Foundationは日常生活活動への障害児の参加を支援するために、おもちゃや道具、歌の本などを含むスティミュレーション・キットを開発した。
- ・ Special Olympics TurkeyとSpecial Olympics Arizona/United Statesは排除やいじめをなくすための活動や交流を促進するためにスポーツを活用している。

9 アクセシブルな教材

- ・ 米国のAMACは、国内の大学で使用されている教科書の92%をアクセシブルなフォーマットで提供している。
- ・ イタリアのCentro Leonardo Educationは、タブレット向けを主とした双方向型の教科書を開発している。



2016年「革新的な実践」の例：IntegraMouse（オーストリア）は、手や指が使えない人が口を使って操作できるワイヤレスのコンピューター・マウスです。

- ・ ブラジルでは、WVA Editoraが児童書を9種類のアクセシブルなフォーマットで作成している。
- ・ バングラデシュのYPSAIはデジタル・マルチメディア書籍、アクセシブルなEブック、デジタル点字書籍の生産と配布を行っている。
- ・ 英国のBarclays Bankは、顧客の必要に応じ、スタッフを手話通訳者とつなぐアプリを開発した。

10 教員、介助者、両親の訓練

障害児教育に携わる人材は、進歩と変化を促す触媒の役割を果たします。「革新的な実践」の中には、これらの人材の訓練や教育に焦点を当てたものもあります。

- ・ ベルギーのVCLB Gentはそれぞれの子どもが持つ強みを生かすために、個別診断と教員訓練を組み合わせている。

11 基準とアクセシブルなウェブツールの開発とサポート

インターネットをはじめとする技術の基準を作ることは、アクセシブルな情報を創造するための最も効率的で費用対効果の高い方法のひとつです。スクリーン・リーダーのように、手ごろな価格でユニバーサルに入手可能かつ使用可能な機器を作り出す必要があります。

- ・ イスラエルのUser 1STは、ウェブサイトのプログラミングの間違いを自動的に修正し、完全にアクセシブルなウェブサイトを作成する。
- ・ 英国のWayfindriは、全ての視覚障害者が世界中のどこにいても、自分のスマートフォンから、位置や方向に関する信頼できる、安定した情報を受け取ることができるような技術と基準を開発した。

12 視覚障害者に対するICT関連のサポート

- ・ オーストリアのRobobrainleはオーストリアで開発された無料サービスで、テキストを無料で点訳する。
- ・ 同じくオーストリアのBlitabは、点字を表示するスクリーンを持つタブレットである。
- ・ ベトナムのNhat Hong Centreは、視覚障害者のためのスマートフォンのアプリ等の低コストの技術を提供している。

13 聴覚障害者に対するICT関連のサポート

「革新的な実践」には、技術を活用した手話に関するものが多数含まれています。

- ・ イタリアのEASYSY Live!は、スマートフォン、タブレット、ウェブで使えるオンラインのビデオ通訳サービスである。
- ・ オーストリアのSigntimeは、音声言語を自動的に可視化する手話アバターを開発している。
- ・ ドイツのVerbavoicelは、教室や会議場（例：ゼロプロジェクト会議）でのプレゼンテーションに遠隔で字幕を付けるサービスを提供している。

14 身体障害者に対するICT関連のサポート

「革新的な実践」のいくつかは、コンピュータやスマートフォンを利用可能にし、重度の身体障害者が情報にアクセスするのみならず、ウェブのアプリケーションやデバイスを操ることができるようにしています。

- ・ スペインのIrisbondやオーストリアのIntegramouse3により、目の動きにより、コンピュータのマウスやキーボードを操作することができる。
- ・ オーストリアのAstericsとAsterics Academyは技術、オンライン学習のプラットフォーム、訓練を提供している。

ブルキナファソでのインクルーシブ教育に向けたマルチ・ステークホルダー・アプローチ

ブルキナファソ／OCADES TENKODOGO, LIGHT FOR THE WORLD

ガランゴというコミュニティでOcadés Tenkodogoのイニシアティブで始まり、Light for the Worldにより支援されている本プロジェクトは、障害児およびその他の脆弱な子どもが自分たちの住み慣れた町の近くにある学校に通えるようにインクルーシブな環境を提供することを目指しています。地元のパートナーを巻き込み、ローカルNGOと国レベルの省庁との系統的な連携に貢献するために、マルチ・ステークホルダー・アプローチを採用しています。プロジェクトのパートナーでもある教育省が策定中の、ブルキナファソのインクルーシブ教育の国家戦略のモデルとなるパイロット・プロジェクトとして実施されています。さらに、同プロジェクトは、3つの大陸の5ヶ国が実施している同様のインクルーシブ教育プログラムに関する国際的なイニシアティブの一部でもあります。

課題

ブルキナファソでは、障害は呪いあるいは感染する症状ととらえられることが多く、障害児には通学の機会がほとんどありません。また、障害児の多くは、社会への完全な参加を阻む、社会的な偏見の被害者となっています。

解決策と方法

障害児や他の脆弱な子どもの権利を強化し、地域に根差したリハビリテーション (community-based rehabilitation、以下CBR) のアプローチにより、本プロジェクトでは、インクルーシブ教育の重要性を促進することを目指して、以下の活動を実施しています。

- ・ 最初のステップとして、ローカル・レベルの啓発のために、障害児の確認、診断、身体リハビリテーションを実施し、ガランゴにあるインクルーシブな学校に障害児が参加できるようにする。
- ・ ローカル・レベルの全ての関係者 (カトリック団体、OCADES、地元の教育当局、障害者団体) 及び全国レベルの教育省の関与を通じ、特定の教員訓練モジュールにより、全ての子どものためのインクルーシブ教育を実施する。
- ・ 障害者の社会参加を育むインクルーシブなスポーツ活動も実施する。

ファクトと数値

- ・ コミュニティに675人の重度もしくは中程度の障害児がいることがプロジェクトを通じて明らかになった。
- ・ 今では、ガランゴにある55の小学校は、障害児を発見し、教育を提供できる。
- ・ 2014年に350人の教員が障害児のための特別支援教育の訓練を受けた。

展望および移転の可能性

ガランゴのパイロット・プロジェクトの効率性と成功をふまえ、2015年末までに、コミュニティの参加によるインクルーシブ教育の質改善に関する国家戦略が策定される予定です。

特定の教員訓練モジュールによりインクルーシブ教育が実施されています。



インクルーシブな教育システム：ジンバブエ国内への展開

ジンバブエ／LEONARD CHESHIRE ZIMBABWE TRUST

ジンバブエの農村地域にあるMashonaland West州で、3,000人近くの障害児が学校に通えるように支援することを目的としている本プロジェクトは、アクセシブルな施設、教員訓練、ローカル・コミュニティでのインクルーシブ教育に関する啓発の面で各学校を支援しています。プロジェクトの結果は、ジンバブエ国内のインクルーシブ教育の政策や取り組みに影響を与えることでしょう。

課題

本プロジェクト開始以前、Mashonaland West州は障害児の就学率が最も低い州のひとつであり、本プロジェクトの対象となる4つの地区に少なくとも16,000人の障害児がいるにもかかわらず、入学しているのはそのうちの1,480人とどまっていました。

解決策と方法

コミュニティの啓発、インフラの改良、移動手段、補助具、また、入学した障害児の出席率のモニタリングを含む、プロジェクトの形成とモニタリングの全ての段階に障害者が関わり、以下を実施しました。

1. 初等教育の質とアクセシビリティの改善（補助具／技術へのアクセス、移動手段の提供、校舎の改良の推進、インクルーシブな教材の提供、リソース・センターの設置と拡充、インクルーシブでジェンダーに配慮した子ども中心の教授法に関する教員訓練、手話、点字、ワークショップや学校間の交流の企画）
2. 親、コミュニティのメンバーや組織による障害の理解促進（障害児の権利や潜在能力に関する親とコミュニティのメンバーの啓発、親の会の形成と支援、収入創出のための小規模のプロジェクトの実施、障害児の出席および定着の支援）
3. 教育に対する組織的コミットメントの改善（ローカルNGOおよび障害者団体の研修）

展望および移転の可能性

この取り組みは、CBRプログラムの流れを汲むもので、他の組織や政府機関による採用もしくは応用が可能です。また、コミュニティ主導であり、対費用効果が高い取り組みでもあります。

Leonard Cheshire ZimbabweはSave the Childrenの依頼を受け、ジンバブエの8つの地域でこのプログラムを実施することとなり、このプロジェクトは拡大しています。政府との連携の結果、初中等教育省は、障害のある学習者の教育への対応により積極的になってきています。

ファクトと数値

- ・ ジンバブエのMashonaland West州の308校がこのプロジェクトによる恩恵を受けている。
- ・ 過去3年間に951人の教員がこのプロジェクトによる研修を受けた。
- ・ 過去3年間に308の学校へ2,932人の障害児が入学した。

革新的な政策に関わる主な結果

ゼロプロジェクト2016は、世界から37政策が革新的であるとして推薦を受け取りました。同プロジェクトの専門家は、そのうち12の政策が、障害のある人々の教育におけるインクルージョンと、ICTの利用に関わる権利の享受を促すと測定できるとして選定しました。

革新的な政策アプローチ

革新的な政策の推薦およびその検討と選定は、専門家ネットワークの参加を含む、以下の複数の段階を経て行われます。

推薦過程

毎年、ゼロプロジェクトネットワークを活用して、世界各国の3000人以上の専門家に、革新的な実践と政策について問い合わせを行います（前記の革新的な実践に関わる説明参照）。ワールド・フューチャー・カウンシルは寄せられたすべての政策を検討し、一方、エッセル財団の研究者は寄せられたすべての実践を検討します。2015年8月までに、25カ国から37の実践が推薦されました。

スクリーニングと最終選考

推薦された政策のスクリーニングは、決められた基準に沿わない政策を除外することから始まります。ゼロプロジェクトネットワークが依頼する、障害、インクルーシブ教育、ICT分野の20名の高名な専門家が、除外されなかった政策から最も革新的である政策を最終選考します。最も革新的な政策とは、他での活用の可能性、規模、費用対効果の意味で、最大の結果や影響、効果をもたらすことを意味しています。これらの過程を経て、推薦を受けた37政策から22政策が最終選考に残りました。

検討

次にワールド・フューチャー・カウンシルは、すべての22政策を、国際法協会が採択したニューデリー宣言（2002年）の国際法の原則に基づく“未来に公正な立法手法”を用いて検討しました。具体的には検討チームが、各政策の推薦にあたって提供された情報について、政府、学界、障害団体の代表に（この手法を活用した）質問紙調査を行うことで精査しました。この過程には、計49人の専門家が参加し、一般的な質疑や、政策の開発、実施、モニタリングに関わる特定事項に対する返答が寄せられました。

選考

2015年11月、ゼロプロジェクト2016の革新的な政策の最終選考にあたり、ゼロプロジェクトネットワークの約75人の専門家に検討を依頼しました。この専門家には、最終選考に残った政策の国からの少なくとも2名が含まれることになっています。最終的に5つの大陸から、様々なアプローチや背景をもつ12の革新的な政策が選ばれました。

政策 — 社会変革の手段

政策は社会的な変革を促す、優れた手段となり得ます。選定された12政策は、幅広いさまざまな仕組みを用いていますが、次のように分類できます。

・法（2つ） イタリアとアメリカ（ヘッドスタート）

・政策（5つ） カナダ（ニューブランズウィック）、エストニア、ガーナ、イラク（クルディスタン）、モンテネグロ
・行動計画（2つ） ブラジル、コスタリカ
・基準（2つ） EUとアメリカ、緊急時における教育のための機関間ネットワーク（INEE）、アイルランド

多層な政府

2016年の革新的な政策は、地方（例えば、ニューブランズウィック州によるインクルーシブ教育）から、国（例えば、コスタリカやブラジルによる行動計画）、国際（例えば、EUとアメリカによる基準に関わる協力）に至る、すべてを含む多層な政府によって実施されています。障害のある人々の権利の完全な実現を確保するためには、政策決定のすべての層（レベル）においてこれらの人々の権利を主流化していくことが極めて大切です。

すべての教育課程

インクルーシブ教育は、初等および中等教育のみならず、子どもの早期発達、成人教育、さらには非公式な教育をも対象とします。例えば、幼少期は、子どもの発達にとって最も重要だと考えられています。アメリカによるヘッドスタート・プログラムは、子どものインクルーシブ早期教育のサービスの好事例です。同様に、高等教育も障害のある人々にとって利用可能でなければなりません。エストニアによるプリムスプログラムは、障害のある多数の学生にとって教育を開かれたものにしており、大学や教育の省庁に関わる関係者にとって参考になります。また、コスタリカによる障害のある人々のワークインクルージョンのための国家計画が示すように、職業教育や訓練も、障害のある人々が一般労働市場に参入する機会を得ていくために、利用可能となる必要があります。

緊急時を含むすべての状況

教育は、特に緊急時をはじめとして、生命を維持するための身体的、心理的、そして認知的な保護を用意します。緊急時における教育のための機関間ネットワーク（NIEE）による教育における最低基準は、障害のある子どもを含めた、教育の質とアクセスに関わる最低水準を明確にしており、有用です。この緊急時における教育の基準は、2010年に世界的に必須化されています。

全種別の障害者のために

多くの既存の政策は、限定的な障害の定義や、その他の法、特にその国の行政法が規定する障害の定義を参照しています。しかしながら国連障害者権利条約は、障害を定義しておらず、条約第一条は“障害者には、長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な機能障害であって、様々な障壁との相互作用により他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを妨げ得るものを有する者を含む。”と明記しています。全体の目標として、

ニューブランズウィック州によるインクルーシブ教育政策の例が示すように、障害の定義を不可逆的に狭めずに、どのような障害かに拠らずにすべての障害を含んでいくステップを取っていくことが求められています。

最も排除された集団のインクルージョン
ある種別の障害者はその他の者よりも、教育においてより排除の

影響を受けやすいものです。こうした人々には、重度の知的あるいは精神的な障害のある人、手話の利用者や平易な言葉を使う人、自閉症者、日々の支援が必要な広範囲の障害のある人があげられます。イタリアは、インクルーシブ教育の権利を確立した数少ない国のひとつです。2人の生徒ごとに一人の学習支援を行う特別な教員を付けることになっており、分離教育で学ぶ子どもは特別な支援が必要な子どもの1%以下です。

革新的な政策2016 の概要

革新的な政策の名称	法的拘束力	政府レベル	インクルーシブ教育・ICT
ブラジル 障害者の権利に関わる国家プラン「限界のない生活」(2011年)	●	国	インクルーシブ教育・ICT
カナダ インクルーシブ教育に関わるニューブランズウィックの政策322(2013年)	●	州	インクルーシブ教育
コスタリカ 障害者のワークインクルージョン国家プラン(2012年~2015年)	●	国	インクルーシブ教育・職業訓練
エストニア 高等教育の質向上のためのプレマスプログラム(2008年~2015年)	●	国	インクルーシブ教育(高等教育)
EUマニフェスト376およびeアクセシビリティEN301549、2014における欧州基準、アメリカのリハビリテーション法第508条と255条に関わる提案(2015年)	● (米のみ)	2地域間	ICT
ガーナ インクルーシブ教育政策(2013年)	●	(米とEU)	インクルーシブ教育
緊急時における教育のための機関間ネットワーク(INEE)の教育に関わる最低基準、準備、対応、回復、およびツールキット(2004年)	●	国	インクルーシブ教育
イラク クルディスタンのインクルーシブ教育プログラム(2007年)	●	国際	インクルーシブ教育
アイルランドのツーリズムサービスの顧客エンゲージメントのためのI.S.373:2013基準(2013年)	●	地方	ICT
イタリアの障害者の支援・ソーシャルインクルージョン・諸権利に関する枠組み法(法律104号)(1992年)	●	国	インクルーシブ教育
ユニセフ、モンテネグロの“イツ・アバウト・アビリティ”プログラム(2010年)	●	国	インクルーシブ教育
アメリカのヘッドスタート・プログラム(1965年) 再認可(2007年)	●	国	インクルーシブ教育(幼児期)

● はい ● いいえ

Join the Zero Project Network!

ON THE INTERNET

www.zeroproject.org

ON FACEBOOK

www.facebook.com/zeroproject.org

GET IN TOUCH

office@zeroproject.org

ON YOUTUBE

www.youtube.com/user/Zeroprojectorg

ON TWITTER

www.twitter.com/zeroprojectorg